

アフターフォロー時によく聞かれる こんなひと言・相談には このように対応する

いまお客様からよく聞かれる相談等を挙げ
アドバイスのポイントを解説します。

1~3 池田 智子
4~7 女屋 哲也

1級FP技能士
資産アドバイザー
CFP®
FP工房 女屋FP事務所

1 日本の景気が回復するんだったら 国内株式ファンドを もっと買い増したほうがいい?!



リーマン・ショック以降守りの運用だったお客様も、最近の攻めの姿勢で、改めて資産運用を検討しています。

株式市場の動向は景気に大きく左右されます。景気が良いと物価や株価は上昇しやすくなります。物価が上がればお金の価値は目減りするので、株式や不動産といった資産が優位になっていきます。

しかし現状は、消費税増税による景気減速懸念などから国内景気が予測しづらくなっており、株式市況も不安定な状況です。

価格変動リスクを説明し 運用目的等を再確認

国内株式ファンドを中心に運用するお客様から本ケースのような相談を受けたら、相場観をヒアリングし、投資方針を明確にし

ます。お客様が株高を予想している場合でも、国内株式ファンドの価格変動リスクをしっかりと理解しているかを確認しましょう。

最近では、東京オリンピックまでは景気が上昇すると期待しているお客様も多くいますが、そもそも国内株式ファンドは値動きが年間30~40%程度になる可能性もある商品です。リスク許容度を再確認し、場合によってはインデックスファンドなど、値動きが分かりやすいものを案内してみましょう。

リスクがお客様の許容範囲内であれば、景気に連動しやすいJ-REITファンドや国内株式の組入比率が高いバランスファンドも選択肢となります。

もちろん担当者としては、リスク許容度だけでなく、資金の使途や運用期間、運用目的等について

も再確認し、お客様のニーズに最適な商品を提案するのが前提です。

加えて、運用資産が国内株式ファンドに偏っていると思われる場合は、保有資産全体での分散運用を提案し、債券の組入比率が高いバランスファンドや、株式と値動きが異なる債券ファンド等の提案も検討してみましょう。

ポイント

- 国内株式ファンドの価格変動リスクを理解しているかを改めて確認
- 運用方針に照らして資産が偏っている場合は、リバランスの提案も検討

2 新興国ファンドも保有中だが 新興国経済が良くないそのなかで 先進国の商品だけにしたほうがいい?!



新興国ファンドは、市場規模が小さく、少しの要因で乱高下しやすい、ハイリスク・ハイリターンの商品です。経済が低迷していた先進国のファンドに比べて大きな上昇が見込めると人気を集めてきましたが、昨年半ばから、新興国株・通貨の急落で新興国ファンドを敬遠する動きが一段と強まっており、運用悪化がさらなる解約を呼ぶ状況となる懸念もあります。

ただし、中にはベンチマークを上回る成績をあげている商品があったり、「パニック的な新興国債券の売り」と先進国資産の買いが収まってきており、長期的な視点では割安な資産に投資するチャンス」というアナリストの見方があります。

目的やリスク許容度によっても対

応は異なってきます。

新興国に関する相談を機に ポートフォリオ全体を再考

新興国ファンドを保有しているお客様は、投資に関する知識や経験が比較的豊富な人が多く、マーケット情報や運用レポート等も参考にしたうえで今後の検討をしていると思われる。まずは、現在の市況や変動要因等を話題に、お客様が現状をどう捉えているのかを確認してみます。

相場見直し等について意見を求められた場合には、最終的な相場見直しや売却の判断はお客様自身が行うものであると説明しておく必要があります。そのうえで、ファンドマネジャーの見解を伝えるなど、断定的にならないよう相場の見直しを説明します。

プロの前向きな見直しなどにお客様が共感できるのであれば、具体的にどれくらいのリスクであれば許容でき、どこまで下落したら売却するかといったお客様の意思を確認しましょう。

その後も、客観的な情報提供を行います。その中でお客様が不安を感じたら一部売却し、先進国ファンドをベースに、国内外の株式やリートなどを積み上げていくイメージの組替えも有効でしょう。

一方、新興国の不透明な見直しを悲観的に捉えているのであれば、この相談が寄せられた時点で売却を前提に、お客様が有望だと思える資産での運用と一緒に検討していくこととなります。無理に保有を勧めてその後下落が続くと、「相談したときに売却していれば大損をしなかったのに」といっ

たトラブルの元になります。

本ケースのような相談を受けたときは、保有資産全体を見直す機会でもあります。お客様の運用目的や所有資産、ライフプランなどに変更がないか確かめながら、リスクが高い商品に偏っていないかを再確認することも大切です。

先進国の株式ファンドだけでなく、高格付の外債ファンドを組み入れたり、値動きが異なりインフレ対策となる国内株式やリートに投資するファンドを取り入れるなど、分散投資効果を高める商品も紹介し、保有資産全体で理想的なポートフォリオが構築されるようにフォローしましょう。

ポイント

- 新興国の見通しに楽観的なら、損切りラインを明確にして保有継続
- 先行きに悲観的な場合は、売却を前提にポートフォリオ全体を再構築